

## 第1回 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

- 1 日 時 平成27年9月30日(水) 18時00分~20時10分
- 2 場 所 市役所本庁舎5階 第5会議室
- 3 出席者 委員7名  
小野沢、川崎、○宮東、小別所、島津、鈴木、◎渡辺 (◎座長 ○副座長)
- 4 傍聴人 1名
- 5 次 第
  - 1 開会
  - 2 市長挨拶
  - 3 委員自己紹介
  - 4 座長・副座長選出
  - 5 報告・連絡事項  
(1) 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議について  
(2) 地方創生に関する国の動きについて
  - 6 課題  
(1) 大和市版人口ビジョンの策定に向けて  
その他  
次回開催日程 ほか
- 6 会議資料  
委員名簿  

資料1-1	: 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議について
資料1-2	: 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置要綱
資料2	: 地方創生に関する国の動きについて
資料3-1	: 大和市人口ビジョン検討資料
資料3-2	: アンケート調査結果(抜粋)
資料3-3	: アンケート調査票
参考資料1	: まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)
参考資料2	: まち・ひと・しごと創生総合戦略(国)

### 【議 事】

---

- 座長 : 次第5 報告・連絡事項の(1)「大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議について」に関し、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料1-1、1-2について説明】**
- 座長 : 事務局の説明に質問等はあるか。
- E委員 : 市民討議会は常設のものなのか。それとも地方創生の取り組みの中で新設したものなのか。

- 事務局 : 本市では平成24年度から広く市民の方から意見を伺おうと、その都度テーマを定めて市民討議会を開催している。無作為で抽出した市民の皆様からご応募いただいた方にお集まりいただいております。昨年度は子育てをテーマに開催した。今年度は、まち・ひと・しごと創生に関連した内容をテーマに、2回開催する予定である。
- 座長 : 次第5 報告・連絡事項の(2)「地方創生に関する国の動きについて」に関し、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料2について説明】**
- E委員 : 国の総合戦略では「東京一極集中」の是正がうたわれている。東京圏について、大和市として、どのような立場を取っているのか。
- 事務局 : 本市としては、現在も人口が増加しているところである。また、平成23年度に行った大和市総合計画後期基本計画策定時の人口推計においても、平成30年代に向けて人口の増加が継続すると予測している。ただ、将来的には減少するものと見込まれる。国が東京一極集中の是正を進めようとしている時に、東京圏に属する本市が人口の社会増加をさらに進めていくことを前面に押し出すわけにもいかないため、国の考えのとおり自然増を促す取り組みを進めていくことになると思う。
- C委員 : 大和市は現時点で、そこまでの危機感はないということか。
- 事務局 : 社人研の推計にもあるように、将来的な人口減少は避けられず、また、少子高齢化の進展に伴って税収減なども想定されることから、危機感を抱いている。なお、市長も当面の間は人口の維持が可能だが、将来的な人口減少や、年齢構成の変化に伴う影響には相当の危機感を持っている。ただ、大都市圏から離れた山間部のような自治体の危機感とは、少し性質が異なると認識している。
- F委員 : 私は人口減少に対してかなり強い危機感を持っている。出生率が現在の1.4であると人口は急速に減少していく。また、大和市の子どもの数は色々な努力もあって神奈川県内でも保たれているが、人口の社会増の効果によるものが大きい。しかしながら、今後、何もしなければ人口流出が進んでいく恐れがある。国内全体の人口が大幅に減少すれば、東京都心に居住することが今より難しくなくなる。そうすると結局、東京が人を集める構造は変わらない。
- C委員 : 大和市は転入しやすいまちだが、転出も起こりやすいまちである。
- A委員 : 県内では、小田原市と横須賀市が既に人口減少期となっており、かなりの危機感を持っているようである。大和市では今すぐということではないのだが、人口を減らない努力を今からしていかなければ将来、手遅れになってしまう可能性があると考えている。
- F委員 : 一都三県が東京圏といっても、東京23区のような中心部と、その他はまったく環境が異なるエリアと捉えるべきである。大和市は将来、東京圏に含まれなくなるのではと考えている。

- B委員 : これまで、国が行う地方振興の取り組みは、基本的に大都市圏から離れた地域を対象としてきた。しかしながら、今回の国の総合戦略には、4つの基本目標の中に「地方への新しいひとの流れをつくる」とある。大和市は今後、定住促進や転出抑制を行うのか、それとも地方に人が流れるように転出を誘導するような対応をとるのか。
- 事務局 : 国が人口減少対策を進めるうえで、東京圏の合計特殊出生率が全国水準より低いことに着目し、地方に雇用などを確保し、東京一極集中を是正することで、少子化を抑制しようと考えていることは理解できる。しかしながら、現状の大和市において転出を促進するようなことを行って、適正な人口規模を保てるかといえれば決してそうではない。本市では30歳代とその子どもと一緒に転出していると考えられることから、人口の流出を抑制していくことも必要ではないかと検討している。
- 座長 : 次第6 課題の(1)「大和市版人口ビジョンの策定に向けて」に関し、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料3-1について説明】**
- F委員 : 合計特殊出生率は女性の人口分布に大きく影響を受けるといえるので、大和市が少し高めとなっていることについては、団塊ジュニアが他の市町村に比べてかなり多いことに留意が必要である。
- また、国がビジョンで掲げている合計特殊出生率2.07を達成するには、第1子を28歳までに産む必要がある。そのためには、いかに若いうちから子どもを産みたいと思ってもらい、産んだとしても不利益とならないような環境をつくり出せるかにかかっている。これを実現させるためには相当の財源が必要となるが、要介護者の増加や救急の出動件数の増加など高齢者に予算が取られており、今後の高齢化によってさらに増加していくことも見込まれる。財源を子育て支援等に振り向けていく必要があるが、このような社会保障関係経費を抑制するのはなかなか難しい。そうした中では「しごと」という面に着目し、共働きでも収入が少なく子育てするのが難しい介護職について、生活が成り立つ仕事にしていく必要がある。現在、生産年齢人口の約7%が医療・介護職に就いているが、今後、高齢化の進んだ2035年に現在と同様の介護サービスを提供するためには、23%の人が医療・介護職に就く必要があると見込まれる。その23%の人たちの年収が200万円以上にならなければ3人産むことはできない。3人産むことができなければ合計特殊出生率を2にすることはできない。この介護職に振り向ける財源については、健康診断に投入されている予算を抑制することが効果的であると考えられる。健康診断にここまで予算をかけているのは日本だけであり、諸外国は効果が見込まれないとしてやめている。大腸や子宮頸がん、乳がん検診は効果が認められるが、ほとんどの病気で健康診断を受けた場合とそうでない場合で死亡率は変わらないことが明らかとなっている。財政が潤沢ではない

時代にあっては、効果の低い健診等を抑制し、その予算を若者への子育て支援や社会的健康の分野などに充てる方策を検討する必要がある。同時に女性が28歳までには第1子をもうけるようになるよう、「子どもを産みたいな」と感じられる環境づくりを進めていかなければならない。そうした中では、やはり健診やがん検診をやめろとまでは言わないが、広報で周知までして、受診率の向上を図ることまではする必要がないと思われる。その分を子育て等の分野に回していくべき。フランスでは自治体からヘルパーが無料で派遣されるほか、子育てに費用がかからない手厚い経済的支援があるなど、思い切った政策が進められている。それくらいやならないと、とても出生率は2.07に近づかない。日本が婚外子を普通に認める社会にでもならない限り、国がビジョンで示している出生率は現実的ではない。

- C委員 : 働いている28歳頃の女性は仕事に熱心に取り組んでいる時期であり、結婚や子育てに考えが及んでいないと思う。
- F委員 : そのような方が、今の生活を変えることなく働きながら子どもを産み育てられるような環境にしていくことが求められる。コーホート出生率が2を超えていた戦後間もない時期は、25歳くらいまでに第1子をもうけていた。出生率2を目指すのであれば、今の医療技術の進歩を踏まえてもせめて、28歳までに第1子を出産しないと難しい。
- 座長 : ある企業の役員から、バリバリ仕事をする女性の働き方を工夫していかないと、仕事と家庭の両立はハードルが非常に高いとの声を聞いた。事務局の説明でも、子どもの出生数等には、女性に関わる数値の多くに関連性がみられるということでもあった。やはり、女性の生き方にスポットを当てていくことが必要になってくるものと思われる。
- F委員 : 子育てや介護など負担がかかるのはいつも女性。今後、高齢化が進むと、女性は平均寿命が長いので、夫との死別で孤独になる人がたくさん増えると考えられる。女性の生き方について、あまり考えてこられなかった。女性が働き方をまったく変えずに、2人でも3人でも育てようという気にさせないと、出生率2は達成できない。
- D委員 : 日本の女性は仕事にしても出産にしても負担が大きい。ドイツの法律では第1子目で夫婦のどちらかが1年間職場を休み、1子目の時に女性が休職したら、第2子目の時は男性が1年間職場を休むことができるなど、子育てが楽である。学校に通い始めてからは6ヶ月休むこともできる。男性がいかに女性をフォローできるかがこの日本では重要である。ある対談では女性の皆様は子どもを産みたいと話しており、非常にもったいないことであると感じた。また、商工会議所としても、創業者支援などのフォローが必要であると考えており、例えば、移転予定の建物で3年間は家賃を無料にするなど、サポートするシステムを作っていかなければならないと考えている。市でも今後、創業支援を行うようなスペース

の設置を検討しているとのことなので、商工会議所と市が一緒になって対応していけば良い方向にいくのではないかと考えている。

座長 : やはり、仕事や働き方をどうしていくかが課題。今年、民間企業によって行われた 3,000 人の若者を対象としたアンケートの結果では、3 割の若者はできれば働きたくない、6 割の若者は生活のために仕方なく仕事をしていると回答しているとのことであった。仕事には負担感を感じ、魅力を感じない若者が増えているようだ。

A 委員 : 先ほど事務局から、「大和市では 20 代の転入が多いが、逆に 30 代は転出が多くなっており、子どもができた段階で市外へ転出している可能性がある」との説明があった。転出先は相模原市や海老名市などの近場であるとのことだが、こうした状況の原因は把握しているか。

事務局 : しっかりとした原因は把握できていないが、アンケート結果で大和市の魅力として「交通の利便性」を挙げている人が多いことを踏まえると、交通の利便性さえ良ければ大和市でなくても構わないとも捉えられる。また、転出の理由として「親との同居・近居」が多く挙げられており、子育ての際に大きなサポートが得られるところに転居しようという動きがあるのかもしれない。いずれにしても、現段階で原因の特定ができていない。

A 委員 : 転入超過の関係になっているのは比較的遠距離の自治体で、逆に転出超過になっているのは、近隣市、大和市より西部の自治体などが多い。近居や同居という部分では直接関連性が薄いように思われる。

C 委員 : 大和市内でも北部は人口が増加傾向にあるが南部は、減少傾向にある。これはまちの魅力に差があることも背景にあるように思われる。若い人はまちの魅力に敏感であり、大和市も選ばれるような魅力を備えないといけない。横浜市でも青葉台と長津田では、大きな差があると思う。

A 委員 : 大和市の昼間人口は少なく、勤め先は東京都、横浜が多いことから、職場として本市が選ばれていないことがわかる。

B 委員 : 市の魅力について考える時に、相模原市のように子どもの医療費を自治体が負担しているところがある。

座長 : 確かに、子育て支援制度など、行政による施策をみてライフステージごとに行き先を選ぶ人もいると聞いたことがある。

事務局 : 大和市においても、子どもの医療費の助成を積極的にやっているところではある。他にも様々な子育て支援制度を実施しているが、市民からも知らなかったとの声も聞かれることから、今後は PR に力を入れていかなければならないと感じている。

E 委員 : 人口が多ければ良いというわけではなく、適切な規模というものがあるのではないか。人口減少に伴い自治体の財源確保が難しくなる中、すべての機能を 1 つの自治体で揃えようとせず、公共施設の再設置も含め、周辺自治体と協力していくべきではないか。大和市の周辺には、相模原

市や藤沢市など、大きな自治体もあり、地の利を活かしながら地域間連携を視野に入れたコンパクトシティの考え方を進めていくことも検討する段階にあるのではないかと思う。本日の意見交換において、指摘があったように、確かに合計特殊出生率 2.07 が非常に高い理想値ではあると思うが、国が全国的に進めている取り組みの中で、実状に即した低い出生率をビジョンに設定していくことは、交付金等を獲得していくうえで消極的であると受け止められることにならないか。難しくても 2.07 を意識した数値を掲げていくことを検討するのも一考だ。また、30 代が転出超過とのことだが、30 代になって急に転出する訳ではなく、20 代の時点で転出することは頭にあるのではないか。そう考えると、地域内に雇用を確保し、昼夜間人口比率を高めていくような取り組みが今後必要になってくると思われる。

- B委員 : 市内で雇用を確保して人を集めるという基本的理念は理解できるが、単に市外から勤めに来る人が増える可能性もあり、人口減少対策になり得ないのではないか。これだけ交通が発達して、都心や横浜に通勤できる地の利がある。そのため、正社員の雇用先だけを単純に求めるというよりは、家庭の近くで時間帯を柔軟に選びながら働きたいとの希望を持つ子育て中の女性の受け皿になるような、企業の誘致、創業支援等を行うなど、雇用の確保も大和の状況を見極めて考える必要がある。
- D委員 : 商工会議所としては、やはり工業が地域経済に与える影響が大きい。商業やサービス業だけではどうしても足りない。工業が中国をはじめとする海外に流出する以前の状態に戻れば活力が出ると思うが、それが困難な時代というのは理解している。
- A委員 : 横浜銀行を代表して出席した中で、当行としてはこれまでも各自治体にもお願いしてきたところだが、国の RESAS を十分に活用していただきたい。その分析でみえてくる企業活動などの様子などから、行内に扱いの得意な者もいるので必要があれば案内することができる。
- E委員 : 今後、高齢者が増えていくとのことだが、小児科や産院などの子育て環境の状況に関わるデータがあると良いと思う。
- 事務局 : 今後、検討していきたい。また、RESAS についてもアドバイスを頂きながら積極的に活用していきたい。
- 座長 : 女性の仕事や出産、子育てへのフォローが大切であるというところで、大和市が子どもを産み育てたいと思われるまちとなると良いと感じながらご意見を伺わせていただいた。

---

以 上